

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	千葉県信用保証協会	所管所属名	商工労働部経営支援課		
事業内容	中小企業者等が、銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証する。また、これにより融資の円滑化を図る。				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	1,102,197,377	1,209,952,177	1,250,421,671
		負債	1,070,224,924	1,177,007,840	1,213,199,917
		資本	31,972,453	32,944,336	37,221,754
		累積損益			
	損益計算書	総収入	48,695,425	55,426,282	51,349,588
		経常損益	5,722,442	6,263,180	8,099,256
		当期損益	93,701	971,883	4,277,417
		減価償却前当期損益	202,908	1,081,513	4,387,850
		借入金残高	0	5,000,000	5,000,000
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	11,031	6,985	3,988
		その他	1,397,549	1,304,296	1,753,103
県関与の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>当団体は、信用力の乏しい中小企業者が融資を受ける際に公的保証を行う団体として信用保証協会法に基づいて設立された県内で唯一の団体であり、県内中小企業者の信用の補完を通じて、その振興を図る上で不可欠な団体である。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>信用保証協会の役員は、利用者の視点を適切に反映させる観点から、また、客観的かつ公正な業務運営を確保するため、中小企業経営に関し見識を有する者として、金融機関、保証制度利用者関係、信用保証協会プロパー職員及び制度融資を実施する県等行政関係者が任命されているものである。</p> <p>信用保証協会に対する損失てん補金は、県制度融資に係る保証が円滑かつ柔軟に実施されるためのリスク負担等、信用補完制度の維持のため必要なものである。</p>				
過去の見直し方針	分類	経営改善			
	<p>14年度に策定した基本経営計画、経営改善計画に基づき収支改善を図る。</p> <p>① 適正保証の推進</p> <p>② 回収の強化</p> <p>③ 利用促進</p> <p>④ 経営合理化（人件費抑制・物件費削減）</p>				

<p>現在までの取組状況</p>	<p>平成14年度、平成16年度及び平成21年度に策定した基本経営計画、経営改善計画に基づき収支改善に取り組んでいる。</p> <p>適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業個々の特性に着目した目利き能力を発揮したきめ細やかな審査と、タイムリーかつスピーディな審査</li> <li>・資金繰り悪化の前に対応し、企業の建直しを図るための期中管理体制の強化</li> <li>・増加する無担保求償権の効率的な回収を行うための保証協会債権回収株式会社（サービサー）の積極的活用と、再生支援先に対する求償権消滅保証などの支援策の実行</li> </ul> <p>等に取り組むとともに、人件費抑制等経営合理化に努めている。</p>																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="0"> <tr> <td>常勤役員</td> <td><u>14</u></td> <td>4名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td><u>14</u></td> <td>2名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td><u>14</u></td> <td>0名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤役員	<u>14</u>	4名⇒	<u>23</u>	5名	うち県OB	<u>14</u>	2名⇒	<u>23</u>	2名	うち県派遣	<u>14</u>	0名⇒	<u>23</u>	0名	<table border="0"> <tr> <td>常勤職員</td> <td><u>14</u></td> <td>144名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>151名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td><u>14</u></td> <td>0名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td><u>14</u></td> <td>1名⇒</td> <td><u>23</u></td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤職員	<u>14</u>	144名⇒	<u>23</u>	151名	うち県OB	<u>14</u>	0名⇒	<u>23</u>	1名	うち県派遣	<u>14</u>	1名⇒	<u>23</u>	0名
常勤役員	<u>14</u>	4名⇒	<u>23</u>	5名																												
うち県OB	<u>14</u>	2名⇒	<u>23</u>	2名																												
うち県派遣	<u>14</u>	0名⇒	<u>23</u>	0名																												
常勤職員	<u>14</u>	144名⇒	<u>23</u>	151名																												
うち県OB	<u>14</u>	0名⇒	<u>23</u>	1名																												
うち県派遣	<u>14</u>	1名⇒	<u>23</u>	0名																												
<p>課題</p>	<p>信用保証制度とともに信用補完制度を構築する「信用保険制度」については、今後、保険引受先である日本政策金融公庫の保険部門の保険収支の悪化が見込まれることから、持続可能な制度としていくための見直しが検討されている。</p> <p>また、信用保証協会の平成22年度収支差額は42億円の黒字となったが、景気対応緊急保証等により保証債務残高が増加しているとともに、今後も東日本大震災の影響により、保証債務残高の増加が見込まれる。</p> <p>このため、今後、代位弁済の急増に繋がる恐れがあり、保証債務残高が同規模の他の信用保証協会と比べて財政基盤が弱い本県信用保証協会の経営環境は、非常に厳しい状況に置かれている。</p>																															
<p>今後の改革方針（案）</p>	<table border="1"> <tr> <td>分類</td> <td>経営改善</td> </tr> </table>	分類	経営改善	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 信用保証協会の収支は経済情勢の変化に大きく影響されるものであるが、信用保証協会自体の経営体質強化に取り組む必要がある。 このため、平成14年度、平成16年度および平成21年度に策定した基本経営計画、平成21年10月に策定した経営基盤強化計画に基づき経営基盤の確立を図る。</li> <li>2 代位弁済増加や信用補完制度見直しによって収支が悪化したとしても、信用保証協会には中小企業金融の円滑化のために機能を発揮していくことが求められる。 このため、信用保証協会を取り巻く環境変化や信用保証協会の経営状況を把握し、また併せて、県の厳しい財政状況の下での財政支援のあり方も検討しながら、信用保証協会の経営基盤の維持・向上に向け必要な指導を行う。</li> </ol>																												
分類	経営改善																															